

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年4月1日  
(第39期) 至 平成29年3月31日

日本プリメックス株式会社

(E02964)

第39期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日本プリメックス株式会社

# 目 次

	頁
第39期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	9
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	11
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	19
5 【役員の状況】	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	22
第5 【経理の状況】	27
1 【連結財務諸表等】	28
2 【財務諸表等】	51
第6 【提出会社の株式事務の概要】	61
第7 【提出会社の参考情報】	62
1 【提出会社の親会社等の情報】	62
2 【その他の参考情報】	62
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	63
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年6月26日

**【事業年度】** 第39期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

**【会社名】** 日本プリメックス株式会社

**【英訳名】** NIPPON PRIMEX INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼社長 中 川 善 司

**【本店の所在の場所】** 東京都大田区鶴の木一丁目5番12号

**【電話番号】** 03(3750)1234

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 真 岡 厚 史

**【最寄りの連絡場所】** 東京都大田区鶴の木一丁目5番12号

**【電話番号】** 03(3750)1234

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 真 岡 厚 史

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	4,650,766	4,838,531	4,866,417	5,288,465	5,185,061
経常利益 (千円)	588,362	531,801	838,443	319,958	474,995
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	380,745	323,669	555,592	227,621	318,169
包括利益 (千円)	501,663	368,497	572,670	144,723	365,961
純資産額 (千円)	4,286,926	4,550,167	5,017,580	5,030,733	5,291,438
総資産額 (千円)	6,198,665	6,439,738	6,833,110	6,884,736	7,129,648
1株当たり純資産額 (円)	814.57	864.58	953.40	955.90	1,005.43
1株当たり当期純利益 (円)	72.35	61.50	105.57	43.25	60.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.2	70.7	73.4	73.1	74.2
自己資本利益率 (%)	9.3	7.3	11.6	4.5	6.0
株価収益率 (倍)	7.60	9.35	6.87	12.95	10.14
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	111,336	184,439	391,296	212,971	684,459
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,907	29,724	△374,258	433,574	△1,633,501
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△141,031	△139,529	△190,064	△177,162	△202,963
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,761,432	1,972,728	2,088,816	2,421,239	1,250,554
従業員数 (名)	93	97	95	96	96
(ほか臨時雇用者数)	(23)	(21)	(22)	(26)	(27)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	4,632,864	4,829,207	4,854,057	5,268,978	5,176,464
経常利益 (千円)	536,485	423,059	784,928	281,475	419,480
当期純利益 (千円)	328,609	222,322	515,658	183,188	279,497
資本金 (千円)	393,997	393,997	393,997	393,997	393,997
発行済株式総数 (株)	5,523,592	5,523,592	5,523,592	5,523,592	5,523,592
純資産額 (千円)	4,429,958	4,591,852	5,019,331	4,988,050	5,210,083
総資産額 (千円)	6,132,506	6,272,927	6,657,435	6,629,699	6,868,792
1株当たり純資産額 (円)	841.74	872.50	953.73	947.79	989.98
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	20.0 (—)	20.0 (—)	25.0 (—)	20.0 (—)	20.0 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	62.44	42.24	97.98	34.81	53.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.2	73.2	75.4	75.2	75.9
自己資本利益率 (%)	7.7	4.9	10.7	3.7	5.4
株価収益率 (倍)	8.81	13.61	7.4	16.1	11.5
配当性向 (%)	32.0	47.3	25.5	57.5	37.7
従業員数 (ほか臨時雇用者数) (名)	64 (1)	63 (—)	60 (—)	63 (—)	60 (1)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成27年3月期の1株当たり配当額25円には、特別配当5円を含んでおります。

## 2 【沿革】

昭和54年4月	東京都大田区東雪谷二丁目22番4号に、小型プリンタ、電子機器及び同部品の販売を目的として資本金6百万円で設立、シチズン事務機株式会社(現：シチズン・システムズ株式会社)、スター精密株式会社の国内代理店として営業を開始
昭和55年1月	セイコーエプソン株式会社、セイコー電子工業株式会社及びブラザー工業株式会社等国内有力メーカーのプリンタ及び電子機器の販売を開始
昭和58年10月	本社を東京都大田区東雪谷五丁目29番5号に移転
昭和61年11月	山梨県富士吉田市下吉田に小型プリンタの開発、製造を目的としてニチプリ電子工業株式会社(現・連結子会社)を設立し、OEM製品の製造を開始
平成3年3月	ニチプリ電子工業株式会社が、シチズン・システムズ株式会社向け小型プリンタのOEM製品供給開始
平成4年1月	東京都大田区鶴の木一丁目5番地12号(現在地)に新社屋が完成し本社を移転
平成5年11月	ニチプリ電子工業株式会社開発による当社初のオリジナル製品小型プリンタの販売を開始
平成7年3月	オリジナル製品小型プリンタの輸出を開始
平成9年7月	当社グループの統合のため、ニチプリ電子工業株式会社、石川台商事株式会社(現・連結子会社)及びニチプリトータルプランニング株式会社を100%出資子会社とする
平成9年9月	米国ゼブラ社との業務提携により日本における総代理店となり、同社製バーコード・ラベル・カードプリンタの輸入販売を開始
平成12年2月	ニチプリ電子工業株式会社がスター精密株式会社向け小型プリンタのOEM製品供給開始
平成13年3月	事業拡大及び効率化の一環として当社グループ再編を行い、石川台商事株式会社がニチプリトータルプランニング株式会社を吸収合併
平成13年11月	ニチプリ電子工業株式会社「ISO9001」(品質保証規格)認証取得
平成13年11月	石川台商事株式会社があいおい損害保険株式会社の損害保険代理店業務を開始
平成15年3月	米国コダック社向けキオスクプリンタの納入開始
平成16年1月	当社「ISO14001」(環境管理)認証取得
平成16年2月	日本証券業協会への株式店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年8月	ニチプリ電子工業株式会社の開発センター兼工場(山梨県富士吉田市)を閉鎖し山梨県南都留郡に新設移転
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年4月	ニチプリ電子工業株式会社は、日本プリンタエンジニアリング株式会社に商号変更
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成28年4月	日本プリンタエンジニアリング株式会社は、製品メカ開発と修理を担当する部署として、富士吉田事業所(山梨県富士吉田市)を開設

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び子会社)は、販売会社である日本プリメックス株式会社を中核として、オリジナルプリンタの開発、設計、製造を担当する日本プリンタエンジニアリング株式会社、グループの資産管理を主業務とする石川台商事株式会社の3社で構成しております。当社グループの報告セグメントは「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみとなっております。

(ミニプリンタの開発・製造・販売事業)

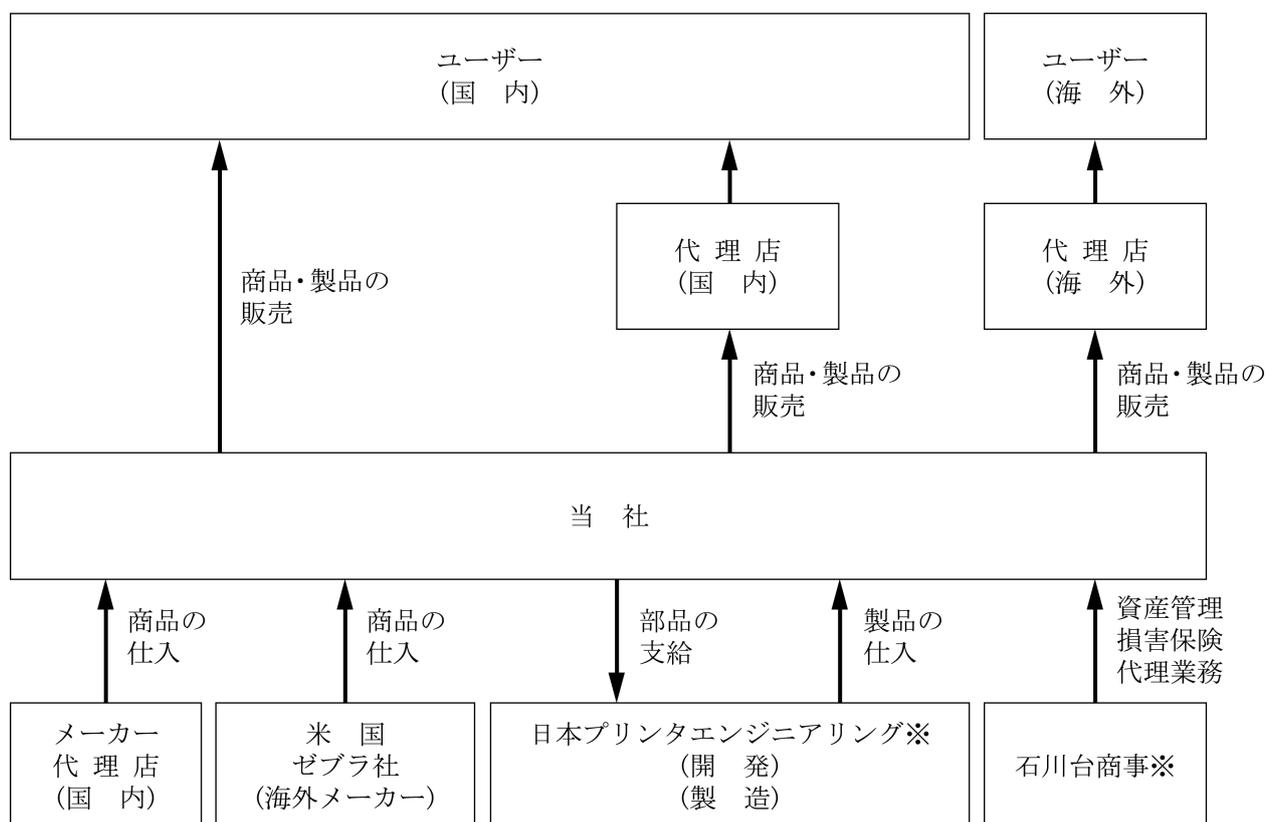
当社グループの事業の内容は、産業用小型プリンタの開発・製造・販売会社として、国内の有カメーカーであるシチズン・システムズ株式会社、セイコーエプソン株式会社、セイコーインスツル株式会社、スター精密株式会社及び日本プリンタエンジニアリング株式会社の小型プリンタの取扱いが主要業務となっております。

加えて、米国ゼブラ社製のバーコード・ラベル・カードプリンタの輸入販売及び日本プリンタエンジニアリング株式会社開発のオリジナル製品の国内販売及び海外市場向け輸出を行っております。

日本プリンタエンジニアリング株式会社においては、ユーザーより受注のOEM製品の製造、製品改造、オリジナル製品の開発製造を行っております。

また、当社グループの販売体制は、東京本社を中心に、横浜、名古屋、大阪、福岡に営業所を設置するとともに海外営業部を東京本社に設け、平成29年3月31日現在35名の営業社員を配置しユーザーに対し営業活動を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※連結子会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本プリンタエンジニアリング株式会社 (注) 1	山梨県 南都留郡	299,000	産業用小型 プリンタ 開発製造	100	①役員の兼務 3名 ②営業上の取引 製品の開発、製造委託、製品 仕入 ③設備の賃貸借 土地・建物等の賃貸
石川台商事 株式会社	東京都 大田区	25,000	資産管理 損害保険 代理店業務	100	①役員の兼務 2名 ②営業上の取引 土地・建物の維持管理委託、 車両の賃貸

- (注) 1 特定子会社に該当しております。  
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3 当社グループの報告セグメントは「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみですが、「主な事業の内容」欄には詳細な区分を記載しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであり、セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成29年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
プリンタ事業	95 (26)
その他	1 (1)
合計	96 (27)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者数であります。

##### (2) 提出会社の状況

当社は、事業部門が「ミニプリンタの販売事業」のみであるため一括して記載しております。

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
60 (1)	43.3	11.5	6,047

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く)であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者数であります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は組織されておませんが、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度は、4月の熊本地震に始まり、英国のEU離脱決議、米国新大統領の誕生など、将来的にわが国経済に影響を与えうる事象が発生いたしました。統計によれば輸出は中国、アジア向けを中心として、平成20年3月以来の高水準なレベルに持ち直したものの、原油価格の上昇傾向から貿易収支は伸び悩み、国内全体として景況感指数は幾分改善致しましたが、先行き不透明な状態は継続しております。

このような経済環境の中、当社グループは、海外市場向け売上の伸長を目指し、従来からのOEM案件に加え、“超小型低価格製品”“デカ文字対応”を投入するとともに、更に世界的標準機をベンチマーキングし、“海外専用モデル”の開発販売に力を入れている状況です。

この結果、当連結会計年度の売上高は、51億85百万円（前年同期比2.0%減）となりました。営業利益は、4億21百万円（前年同期比5.6%減）となり、営業利益率で0.3%程の減少となりました。

経常利益は、4億74百万円（前年同期比48.5%増）となりました。なお、期中において、保有外貨(米国通貨)1千万ドルを円転換したことにより、為替評価損益への影響を軽減させております。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、3億18百万円（前年同期比39.8%増）となりました。

なお、商品群別業績では、次のとおりであります。

当連結会計年度における商品群別業績は、ミニプリンタメカニズムにおきましては売上高は2億67百万円（前年同期比6.4%増）、ケース入りミニプリンタの売上高は、31億82百万円（前年同期比0.0%増）となりました。また、ミニプリンタ関連商品は6億91百万円（前年同期比10.8%減）、消耗品は4億32百万円（前年同期比5.1%減）、大型プリンタは1億19百万円（前年同期比12.8%増）、その他は4億91百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、（以下「資金」という。）前連結会計年度に比べ11億70百万円減少し12億50百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は、6億84百万円（前年同期2億12百万円）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益が4億74百万円、売上債権の減少1億62百万円、たな卸資産の減少96百万円、減価償却費77百万円などのインフローに対し仕入債務の減少88百万円、為替差益25百万円などのアウトフローとなったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によって支出した資金は、16億33百万円（前年同期は収入4億33百万円）となりました。これは主に、定期預金の預入が22億80百万円に対して、定期預金の払戻しが7億3百万円であったことなどによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は2億2百万円（前年同期1億77百万円）であり、これは主に配当金の支払1億4百万円による支出及び、短期借入金の返済50百万円などによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの報告セグメントは「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみですが、以下ではより詳細な区分に分類し開示を行っております。

### (1) 生産実績

区 分	金 額 (千円)	前年同期比 (%)
ケース入りミニプリンタ	781,447	+12.5
ミニプリンタ関連商品	87,274	△11.9
合計	868,721	+9.5

(注) 1 金額は、製造原価によっております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

区 分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ミニプリンタメカニズム	202,063	△24.4	52,492	△48.3
ケース入りミニプリンタ	3,220,992	△2.0	431,547	+10.3
ミニプリンタ関連商品	756,429	△2.0	59,095	△24.4
消耗品	460,252	+1.3	25,025	+21.5
大型プリンタ	101,152	+14.7	5,241	△47.8
その他	538,073	+11.1	83,723	+28.9
合計	5,278,961	△1.3	657,123	△1.4

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

区 分	金 額 (千円)	前年同期比 (%)
ミニプリンタメカニズム	267,114	+6.4
ケース入りミニプリンタ	3,182,121	+0.0
ミニプリンタ関連商品	691,989	△10.8
消耗品	432,371	△5.1
大型プリンタ	119,486	+12.8
その他	491,980	△5.3
合計	5,185,061	△2.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、産業用小型プリンタ専門の開発・製造・販売会社として、「世界的視野に立ち、社会の発展に必要な質の高い技術、商品知識、ノウハウを提供することにより、社会の構成員の一翼を担うと共に、社会的責任を履行する」を経営理念としております。

めまぐるしく進化する情報技術やお客様のニーズが多様化する中、この経営理念を確実に実行するために、「堅実経営」を柱としながら、国内外の市場に対し、当社独自の質の高い技術・商品・サービスを広く社会に提供し、社会とともに持続的な発展を図り強固な企業基盤を確立し企業価値を高めて行くことが重要な使命であると考えております。

また当社グループは、顧客に提供するサービスの高品質化を図るとともに、環境と調和した社会基盤の形成に資する事業活動を推進しつつ、事業の生産性を向上させる事を目的として、全社レベルでのISO14001の認証取得、開発・生産部門におけるISO9001の認証取得などに積極的に取り組んで参りました。

今後もお客様志向を基に、企業としての成長と利益を確実なものとして、株主・取引先・従業員・社会に対する責務を果たしていくために、事業に邁進して参ります。

当社グループの経営環境といたしましては、近年は、小売業向けのPOS向けプリンタの需要増から、各種POSシステムに対応可能なプリンタについて、自社製品の他、代理店商品の拡販を積極的に行うとともに、既存顧客約1万社に対し、交換・機種変更需要を獲得すべく、定期的な訪問営業により、顧客業界の動向や価格競争の状況に応じた各種製品の提案を行ない、安定した受注を確保する事により、市場の変化に追従出来る、販路の開拓、経営環境の実現を目指します。

この結果、当連結会計年度においては、売上高では前期を下回ったものの、経常利益・純利益ともに前期を上回りました。これは国内・海外市場の更なる売上げ伸長を目指して、OEM案件の獲得、超小型低価格製品・デカ文字対応製品の新規投入等による売上強化、および製造体質の強化による合理化推進が成果となって現れた結果と判断しております。

特に製造体質の強化と合理化については、継続して効率化推進活動を行なって参りました。

製造における主な構造改革テーマは、メカニズム製造と製品修理を担当する富士吉田事業所の立上げ、作業者の習熟度向上による品質の安定化、物流業務の効率化などですが、これらは製造の合理化と部材の在庫削減目標の達成に大きく貢献しております。また製品在庫つきましても、フォーキャストの精度向上・内容分析等により削減目標を達成することが出来、企業体質の強化に貢献致しました。

ここで改めて当社グループの特徴に言及しますと、他社商品を扱うディーラーとしての営業面およびメーカー販売社としての営業面の両面を併せ持ち、それにより培ったマーケティング力と営業力に強い日本プリメックスと、優れた商品開発力・安定した製造力を持つ日本プリンタエンジニアリングの両社が、共働して新商品の企画・開発から製造・販売・サービスに至る事業を推進していることが挙げられます。

これらの状況下で今年度対処すべき課題と対応についてですが、当社グループとしての強み・特徴を更に醸成し、確実に成果に結び付けて行くことにあります。先ずディーラーとして、顧客ニーズを的確に把握すべく常に市場にアンテナを張り巡らすこと、メーカーとタイムリーに商品・市場情報を共有することにより販売活動の更なる連携強化と、より高度なウイン・ウインの関係、両社の共存共栄を目指します。

次に、更なるマネージメント力の向上を目指して、今年度は経営トップによる全ての業務を対象とした”見える化“の実施と”徹底したコスト削減“を推進して参ります。これは開発人材資源を効率的且つ有効に活かして行くことを目的に、商品開発のプロセスとマネージメントを見直し、顧客ニーズに合ったより付加価値の高い商品を安価で提供することです。既にそのための組織体制整備と人のアサイン、スケジュール化を終了し、具体的な商品企画・テーマの推進に入っております。

これらの活動により、当社製品の特長である“高品質で、安く、使い勝手の良い商品の提供”がスピーディに出来るものと確信しております。

また、今までの営業活動に加え、新商品による新たな市場開拓とともに地域戦略によるビジネス拡大を目指します。東北地方、中四国地方など、まだ開拓の余地がある地域について今後ビジネスチャンスを見出して販売を促進して参ります。

海外については、特に北米に於けるガソリンスタンドマーケット、中南米に於ける自販機マーケット、及び欧州でのゲーミングマーケットなどポテンシャルの高い市場の掘り起しを推進します。

その為に必要とされるマンパワーの向上に関しては、顧客とのコミュニケーションを更に活発化し、プロフェッショナルとしての対応とレスポンス力の向上が図られる人材育成を進めます。それと共に、若手人材の投入により、新しい発想・新しい感覚で、商品開発から営業業務までの全プロセスにおいてフレキシビリティを高め、社員一丸となって経営目標を確実に達成して参ります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を把握したうえで、その発生の回避及び発生した場合の迅速・的確な対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末において、当社が判断したものであります。

##### ① 仕入先・販売部門

当社の売上高の大半はプリンタメーカーからの仕入商品の販売によるものであります。一方、主要仕入先である大手プリンタメーカーまたはその販売子会社は、産業用小型プリンタに関して独自の販売部門を有しております。これらの販売部門と当社は常に競業関係にあります。当社は取引先ユーザーに対して定期的な訪問を行うことにより顧客ニーズの把握に努めております。

また、少量の受注であっても子会社である日本プリンタエンジニアリング㈱において、カスタマイズ等の対応を行うことにより、一定の顧客層を確保しております。しかしながら、今後、大手仕入先の販売方針の変更等が行われた場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

##### ② 業界動向と業績の変動について

当社グループは、産業用小型プリンタの販売を主要業務としており、当社グループの取扱商品及び製品の需要動向は企業の設備投資動向に影響される可能性があります。当社グループでは幅広い業界に販売を行うことにより、個別企業からの受注減少による影響を軽減するよう留意しております。

しかしながら、長期にわたる不況の影響、メーカーの生産拠点の海外移転、競合商品に対するコスト競争力の低下、主要販売分野であるPOSや計測器分野におけるメーカーの統合、IT技術の急激な革新等により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

##### ③ 為替変動

輸出売上に関しましてはスポットレートにて決済を行っており、為替相場により売上および収益の計上額が影響を受けます。また、外貨取引におきましては、保有外貨（米ドル）を一部輸入代金の決済に回しておりますが、為替に対するヘッジ策をとっておらず外貨預金及び外貨建債権に係る為替差損益の発生等により業績が影響を受ける可能性があります。

##### ④ 知的所有権の侵害について

当社グループは、子会社である日本プリンタエンジニアリング㈱において、新製品の開発を積極的に行っております。そのため新製品開発に係る知的所有権の調査、確認、管理、保全等に努めておりますが、当社グループの認識していない知的所有権等が既に成立している可能性もあるため、今後当社グループが第三者の知的所有権等を侵害しないということを現時点において保証することはできません。従いまして、当社グループが第三者の知的所有権等を侵害し、当該知的所有権等の所有者から当社グループに対して権利侵害を主張してきた場合、当社グループが損害賠償請求を受けたり、当該知的所有権等を使用する製品を提供できなくなったり、使用継続を認められる場合でもロイヤリティ等の支払いを要求される可能性があります。そのような事態が発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

##### ⑤ 製造物責任について

当社グループは子会社である日本プリンタエンジニアリング㈱において、製品の製造、開発を行っており、製造物責任法（以下、PL法という）の適用を受けております。現時点までにPL法に関する訴訟は生じておりませんが、そのような事態が発生した場合、当社グループの製品への信頼性の低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。また、OEM製品及び自社製品の開発の遅れ等によりクレームが発生し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 仕入関係契約

契約会社名	相手先名	国名	契約名	契約内容	契約期間
日本プリメックス株式会社	シチズンCBM株式会社	日本	取引基本契約	商品の継続的取引並びに外注取引に関する基本的事項	自平成12年7月1日 至平成13年6月30日 (以降1年毎に自動延長)
日本プリメックス株式会社	エプソン販売株式会社	日本	エプソン製品売買基本契約	エプソン製品継続販売に関する事項	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 (以降1年毎に自動延長)
日本プリメックス株式会社	セイコーインスツル株式会社	日本	販売代理店契約	電子部品取扱に関する事項	自平成13年5月1日 至平成14年4月30日 (以降1年毎に自動延長)

## 6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、従来どおり、市場ニーズを先取りし、顧客に信頼される耐久性ある商品の企画・開発を旨としております。

流通業向けのプリンタについては、従来のレジスター組込みタイプその他、PCと販売・在庫管理などのシステム、キャッシュドロー（現金収納箱）、ディスプレイやタブレットと一体で販売される卓上プリンタの出荷も増加しており、それらWi-Fi無線LAN接続などのIT技術に対応するため、当社における営業情報や、営業受注の内容に基づき、日本プリンタエンジニアリング（株）において新技術の開発に注力すると同時に、新製品の開発、製造を行っております。

最近では、高齢化社会に向け、フォントのサイズを大きくしたデカ文字プリンタや、用紙のサイズの大きな幅広プリンタ、低価格の卓上プリンタなどの開発・製品化を実現しております。

当社グループの報告セグメントは「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであり、当連結会計年度における研究開発費は2億34百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

資産、負債および純資産の状況

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.7%増加し、51億77百万円となりました。これは、主として現金及び預金が4億50百万円増加、受取手形及び売掛金が1億60百万円減少、商品及び製品が99百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.2%増加し、19億52百万円となりました。これは、主として投資有価証券が95百万円増加、繰延税金資産が32百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度と比べて3.6%増加し、71億29百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、14億98百万円となりました。主な増減は、未払法人税等が1億28百万円の増加、支払手形及び買掛金が86百万円の減少、短期借入金が50百万円の減少となっております。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.8%減少し、3億40百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、18億38百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.2%増加し、52億91百万円となりました。主な要因は利益剰余金2億12百万円の増加及びその他有価証券評価差額金47百万円の増加であります。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて49円53銭増加し、1,005円43銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の73.1%から74.2%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

## (3) 財政政策

当社グループの財政政策の基本につきましては、運転資金は内部資金により賄うこととしており、設備投資資金を除き、当面借入金による資金調達を行わない方針であります。

## (4) 経営成績の分析

### ① 売上高

当連結会計年度における売上高は51億85百万円（前年同期比2.0%減少）となりました。これは、主な要因は、は、前期末には消費税増税予測による流通業向けの特需が発生したことによるものと推測しております。

### ② 売上総利益

売上高が前年同期比で減少したことにより、当連結会計年度の売上総利益は、前年同期比0.3%減の14億96百万円となりました。なお、売上総利益率は、前連結会計年度の28.4%から当連結会計年度は28.9%に1.5ポイントほど上昇しております。

### ③ 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、10億74百万円と前連結会計年度に比べ20百万円（対前年同期比2.0%）の増加となりました。主な要因は人件費が17百万円の増加、新製品の開発による開発消耗品費が11百万円の増加、租税公課が10百万円の増加に対し、広告宣伝費などの販売費が19百万円の減少となっております。

### ④ 営業利益

当連結会計年度における営業利益は4億21百万円（前連結会計年度の営業利益4億46百万円に比べ25百万円の減少）となりました。

### ⑤ 経常利益

当連結会計年度における経常利益は4億74百万円（前連結会計年度の経常利益3億19百万円に比べ1億55百万円の増加）となりました。営業外増収の主な要因は、前期の為替差損1億43百万円が、当期は、為替差益26百万円となったことによるものです。なお、期中において、保有外貨（米国通貨）1千万ドルを円転換したことにより、為替評価損益への影響を軽減させております。

### ⑥ 親会社株主に帰属する当期純利益

税金等調整前当期純利益は4億74百万円（前連結会計年度の税金等調整前当期純利益3億19百万円に比べ1億55百万円の増加）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は1億56百万円（前連結会計年度92百万円に比べ64百万円の増加）となりました。その結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は3億18百万円（前連結会計年度2億27百万円に比べ90百万円の増加）となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は 74,517千円であり、その主な内容は、電気設備 8,611千円、リース資産を含む機械・工具備品 48,696千円および営業車両 3,822千円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

また、当社グループの報告セグメントは「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、セグメントごとの設備投資等の概要については記載しておりません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物 及び構築物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社(東京営業部を含む) (東京都大田区)	本社管理部門及び 東京営業部	127,119	383	515,240 (276.61)	642,742	34 (—)
サービスセンター (東京都大田区)	カスタマーサポー ト部	721	—	—	721	4 (1)
旧山梨工場 (山梨県富士吉田市)	日本プリンタエン 지니어リング(株) 富士吉田事業所	1,000	—	12,500 (197.78)	13,500	— (—)
山梨工場 (山梨県南都留郡 富士河口湖町)(注3)	日本プリンタ エンジニアリング (株)本社兼工場	—	—	154,779 (8,803.82)	154,779	— (—)
横浜営業所 (横浜市中区)	営業設備	65	25	—	90	8 (—)
大阪営業所 (大阪市淀川区)	営業設備	—	—	—	—	8 (—)
名古屋営業所 (名古屋市千種区)	営業設備	38	—	—	38	4 (—)
九州営業所 (福岡市博多区)	営業設備	—	24	—	24	2 (—)
横浜営業所建設予定地 (横浜市中区)	横浜営業所駐車場 及び賃貸駐車場	274	—	207,563 (325.09)	207,837	— (—)

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は帳簿価額であります。

3 山梨工場は、日本プリンタエンジニアリング(株)に賃貸しております。

4 従業員数の(外書)は、臨時雇用者数であります。

### (2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	その他 (リース 資産)		合計
日本プリン タエン 지니어 リング株 式会社	本社兼工場 (山梨県 南都留郡)	本社管理部門及び プリンタ生産設備	129,200	825	5,696	—	76,612	212,334	34 (21)
日本プリン タエン 지니어 リング株 式会社	富士吉田事業 所	製品メカ開 発・修理セ ンター	7,609	—	—	—	—	7,609	1 (4)
石川台商 事株式 会社	本社 (東京都大田 区)	賃貸用資産	28	8,791	—	—	—	8,820	1 (1)
	川崎市高津区	—	—	—	—	41,252 (150.35)	—	41,252	(—)

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は帳簿価額であります。

3 石川台商事(株)における機械装置及び運搬具 8,791千円は、提出会社及び日本プリンタエンジニアリング(株)に賃貸している営業用車両35台の帳簿価額であります。

4 従業員数の(外書)は、臨時雇用者数であります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,090,000
計	22,090,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録 認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,523,592	5,523,592	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,523,592	5,523,592	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年2月13日 (注)	400,000	5,523,592	119,200	393,997	178,400	283,095

(注) 一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格	800円
引受価格	744円
発行価額	595円
資本組入額	298円

## (6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	3	13	12	6	—	1,661	1,695	—
所有株式数(単元)	—	1,928	224	1,183	203	—	51,683	55,221	1,492
所有株式数の割合(%)	—	3.49	0.41	2.14	0.37	—	93.59	100.00	—

(注) 自己株式260,752株は「個人その他」に2,607単元及び「単元未満株式の状況」に52株含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中川 善司	東京都大田区	2,001	36.22
中川 悦子	東京都大田区	889	16.10
日本プリメックス従業員持株会	東京都大田区鶴の木1丁目5番12号	237	4.29
中川 亮	東京都大田区	221	4.00
中川 優	東京都大田区	221	4.00
上原 幸	埼玉県蕨市	164	2.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	100	1.81
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区大手町1丁目5番5号(東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	90	1.62
朝比奈 誠	山梨県南都留郡	78	1.42
中川 育生	東京都大田区	65	1.18
計	—	4,069	73.67

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式260千株(4.72%)があります。

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 260,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式5,261,400	52,614	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,492	—	同 上
発行済株式総数	5,523,592	—	同 上
総株主の議決権	—	52,614	—

## ② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本プリメックス株式会社	東京都大田区鶴の木1丁目5 番12号	260,700	—	260,700	4.72
計	—	260,700	—	260,700	4.72

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	260,752	—	260,752	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営戦略の重要な要素と認識し、株主重視の基本政策に基づき、将来にわたる安定配当の維持と企業体質の強化ならびに今後の事業展開に必要な内部留保の確保等を念頭に、利益水準、企業の財政状態、配当性向等を総合的に検討した上で積極的に株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会でありませ

ず。当期の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり20円としております。

また、内部留保資金につきましては、業容の拡大にむけた財務体質の強化、新製品の開発、新市場の開拓などに活用し、株主の皆様への長期的、安定的な配当水準の維持、向上に努めて参りたいと考えております。

なお、当事業年度においては、第39回定時株主総会（平成29年6月26日開催）において、剰余金の配当（1株につき20円）を決議しております。

また、当社は定款において、取締役会の決議により毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる旨を定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額（円）
平成29年6月26日 定時株主総会決議	105,256	20

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	619	679	779	752	689
最低(円)	390	485	519	549	499

（注）最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	547	535	565	580	689	645
最低(円)	499	510	526	557	575	606

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

男性 9名 女性一名 (役員のうち女性の比率—%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長	—	中川 善司	昭和20年1月13日生	昭和42年4月 昭和61年4月 平成3年4月 平成8年6月 平成9年10月 平成11年5月	シチズン事務機株式会社入社(現シチズン・システムズ株式会社) 同社システム営業部長 同社システム営業部長兼シービーエムアメリカ・コーポレーション社長就任 当社取締役就任 代表取締役会長就任(現任) 代表取締役社長兼務(現任)	(注)2	2,001,140
取締役	執行役員 国内営業 本部長 兼特販部長	太田 明光	昭和30年9月14日生	昭和49年4月 昭和58年4月 平成9年5月 平成11年5月 平成13年4月 平成17年9月	商工組合中央金庫入社 当社入社 営業部長 取締役国内営業部長就任 取締役国内営業本部長兼東京営業部長 取締役国内営業本部長兼特販部長(現任)	(注)2	21,372
取締役	執行役員 国内営業 副本部長兼 所店営業部長	内田 弘	昭和31年7月21日生	昭和50年4月 昭和57年5月 平成9年5月 平成10年4月 平成13年3月 平成13年4月 平成17年9月 平成29年4月	東京ダイハツ自動車株式会社入社 当社入社 営業第2部長 システム営業部長 取締役システム営業部長就任 取締役国内営業副本部長兼システム営業部長 取締役国内営業副本部長兼東京営業部長 取締役国内営業副本部長兼所店営業部長(現任)	(注)2	21,372
取締役	執行役員 国内営業 副本部長兼 東京営業部長	渡辺 良雄	昭和28年12月21日生	昭和51年4月 昭和58年3月 昭和63年11月 平成13年3月 平成13年4月 平成16年1月 平成29年4月	株式会社アズマ商会入社 当社入社 横浜営業所長 取締役就任 取締役国内営業副本部長兼横浜営業所長 取締役国内営業副本部長兼所店営業部長 取締役国内営業副本部長兼東京営業部長(現任)	(注)2	20,244
取締役	執行役員 管理本部長 兼 人事部長	真岡 厚史	昭和27年2月17日生	昭和50年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成22年11月 平成24年2月 平成24年3月 平成24年6月	セイコーエプソン(株)入社 エプソン販売(株)取締役就任 同社 常務取締役就任 CS・QAセンター長 同社 常務取締役 経営推進本部長兼技術推進本部長 セイコーエプソン(株)、エプソン販売(株)退社 当社入社 管理本部長兼人事部長 取締役就任 管理本部長兼人事部長(現任)	(注)2	3,000
取締役	—	加藤 準一	昭和23年8月3日生	昭和45年4月 平成17年12月 平成19年6月 平成25年4月 平成27年6月 平成29年4月	(株)諏訪精工舎入社(現セイコーエプソン(株)) 日本プリンタエンジニアリング(株)入社 同社取締役執行役員 管理製造部就任 同社取締役執行役員工場長就任(現任) 当社取締役就任(現任) 日本プリンタエンジニアリング取締役社長(現任)	(注)2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	—	白石吉昭	昭和18年1月30日生	昭和40年4月 平成8年1月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年1月 平成15年3月	株式会社諏訪精工舎入社 同社FA機器部部長 エプソン販売株式会社常務取締役 就任 同社専務取締役就任 同社退社 当社監査役就任(現任)	(注)3	6,000
監査役	—	山崎真人	昭和21年1月21日生	昭和45年4月 平成12年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年1月 平成22年6月	シチズン時計株式会社入社 シービーエム株式会社入社 (現シチズン・システムズ株式会 社) 取締役システム事業部長就任 シチズン・システムズ株式会 社 取締役本部長 同社 顧問 同社 顧問退任 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
監査役	—	田中貞雄	昭和23年5月11日生	昭和47年4月 平成11年4月 平成15年7月 平成22年7月 平成27年5月 平成27年6月	株式会社三和銀行入行 (現 (株)三菱東京UFJ銀行) (株)三和総合研究所 出向 SANMIC事業部長 エム・ユー・フロンティア債権 回収(株)入社 執行役員リテ ール業務部長 同社 大阪ローン業務部参与 同社退社 当社監査役就任(現任)	(注)5	—
計							2,073,128

- (注) 1. 監査役 白石吉昭、山崎真人、田中貞雄は「社外監査役」であります。
2. 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役 白石吉昭の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役 山崎真人の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役 田中貞雄の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社では経営に関する機能分担を明確にして、意思決定と業務遂行の迅速化を図るとともに、監督機能を強化するため、執行役員制度を導入しております。これにより機動的かつ戦略的な経営体制をより強化し、企業価値の向上を図ってまいります。
- 執行役員は合計5名で上記記載(4名)の他、取締役を兼務していない執行役員は以下のとおりです。

職名	氏名
経理担当	中川 育生

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、事業の財務体質の強化を図り安定した収益構造を構築して企業価値を高め、株主、投資家の皆様をはじめ、顧客・取引先等すべてのステークホルダー及び社会から信頼される企業であり続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つと位置付けており、経営上の組織体制や編成を整備し、社員の意思統一を実現して邁進していくものと考えております。

また、情報開示面においても、決算実績及び事業の概況を開示するほか、機関投資家、アナリスト向け個別ミーティングを開催すると同時にホームページにもその内容を掲載し、詳細な情報提供に努めております。

#### ① 企業統治の体制

(企業統治の体制の概要)

当社は、監査役会設置会社であり、取締役会及び監査役会により業務執行の決議、監督及び監査を行っております。また、当社は、弁護士、税理士、社会保険労務士と顧問契約を締結し、重要な契約、法的な判断及びコンプライアンスに関する事項については、必要に応じて助言ないし指導を受ける体制を整えております。

##### a 取締役会

当社の取締役会は、取締役6名、執行役員1名で構成されております。取締役会では、事業環境の変化に素早く対応するために、経営の意思決定を迅速かつ適正に行うことができるよう、毎月開催される定例取締役会のほか、緊急を要する場合にはその都度取締役会を招集して取締役全員で審議にあたり意思決定を行っております。また、当社取締役が当社子会社の役員を兼務することにより、各グループ企業の意思決定や取締役の業務執行状況を管理・監督しております。

##### b 監査役会

当社では、常勤監査役1名と非常勤監査役2名(3名の社外監査役)にて構成されております。監査役会は、原則、毎月1回開催することとしており、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、監査計画、業務分担に従い、取締役会及びその他重要な会議に出席し意見を述べるなど、取締役の業務執行が適正かどうかの監査を行っております。

##### c 内部監査

当社では、社長の下に内部監査兼任の担当者(1名)を置き、経営の健全化・効率化の促進に向け監査計画を作成、監査役との連携を密に行いその運用に注力し、年2回各部署の業務執行状況について業務監査を実施し社長に定期報告しております。

##### d 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役及び内部監査担当者は毎月1回監査内容及び監査結果について協議会を開催し、問題点の改善状況、新たな問題点の有無等について協議しております。また、会計監査につきましては、会計監査人と連携し、決算に関する定期監査の実施により、法令や社内規程の違反行為の有無をチェックしております。

##### e 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役白石吉昭氏は、株式会社エプソン販売の出身者(平成15年1月まで専務取締役在籍)又、社外監査役山崎真人氏は、シチズン・システムズ株式会社の出身者(平成20年12月まで取締役在籍)で同社との間には資本関係、及び商品等の仕入に関する取引がありますが取引は定常的なものであり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。社外監査役田中貞雄氏は、エム・ユー・フロンティア株式会社の出身者(平成27年5月31日退職)で同社との間には資本関係等一切の関係はありません。

当社は、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針について、具体的に定めることはしていませんが、専門家としての知見に基づき、客観的かつ適切な監視、監督、監査の助言が期待できる候補者を選定しております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、金5百万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

なお、当社は社外取締役を選任していません。当社は意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を実現しております。コーポレートガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考え、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制となっております。

#### f 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制のシステムは、経営の有効性と効率性を高めること、財務報告の信頼性を確保すること、各種法規や社内ルールの遵守を促すなどの目的から「内部監査」「監査役監査」をはじめ「取締役会」や「所課長会議」の開催をもって、各種有機的に連携しそれぞれの持つ機能を相互補完・牽制しあいながら企業経営の健全性を図っております。

さらに案件により各種プロジェクト・委員会を組織し、取締役会へ報告・答申する中から、利害関係者への管理を行う体制を図っております。

また、通常的意思決定については、稟議制度を採用し、職務分掌規程・職務権限規程・稟議規程などに則り決裁しており、重要な法的課題やコンプライアンスなどに関する事象については、必要に応じて顧問弁護士から助言・指導を受けております。

#### g リスク管理体制

当社では、毎週月曜日に行われる本社部長、課長会議、また、毎月1回行われるグループ全社の役員、部長、所長、課長、工場長の会議（所課長会議）において、部門別業務案件及び懸案事項等の報告が行われ、全社的に情報の収集体制が確立されており、案件ごとに社長以下出席者全員の合議において意思決定される体制となっております。

#### h I R活動

当社では、株主、投資家の皆様には、決算実績及び事業の概況等をホームページにおいて適時に開示し、アナリスト・機関投資家に対し個別ミーティングを開催する等 I R活動の充実に取り組んでおり、透明度の高い充実した早期の情報開示に努力しております。

#### i その他

##### (取締役の員数)

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

##### (監査役の員数)

当社の監査役は、3名以内とする旨を定款で定めております。

##### (取締役選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

##### (株主総会決議事項を取締役会で決議することとしている事項)

##### \*自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

##### \*中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なう事が出来るよう、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることが出来る旨を定款で定めております。

##### (株主総会の特別決議要件)

\*当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行なうため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することの出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。

② 役員報酬

イ. 役員報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	44,685	44,685	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く)	—	—	—	—	—	—
社外役員	12,750	12,750	—	—	—	3

(注) 1. 社外役員はすべて社外監査役であります。

2. 上記の報酬のほか使用人兼務取締役6名に使用人給与17,790千円を支払っております。

3. 平成12年6月29日開催の株主総会において、取締役の報酬額は年額60百万円以内(但し、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない。)、監査役の報酬額は年額30百万円以内とご承認を頂いております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

③ 株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場以外の株式	513,201	608,585	19,494	—	101,375

④ 会計監査の状況

a 業務を執行した公認会計士の氏名

樋口 義行 (有限責任監査法人トーマツ)

山田 知輝 (有限責任監査法人トーマツ)

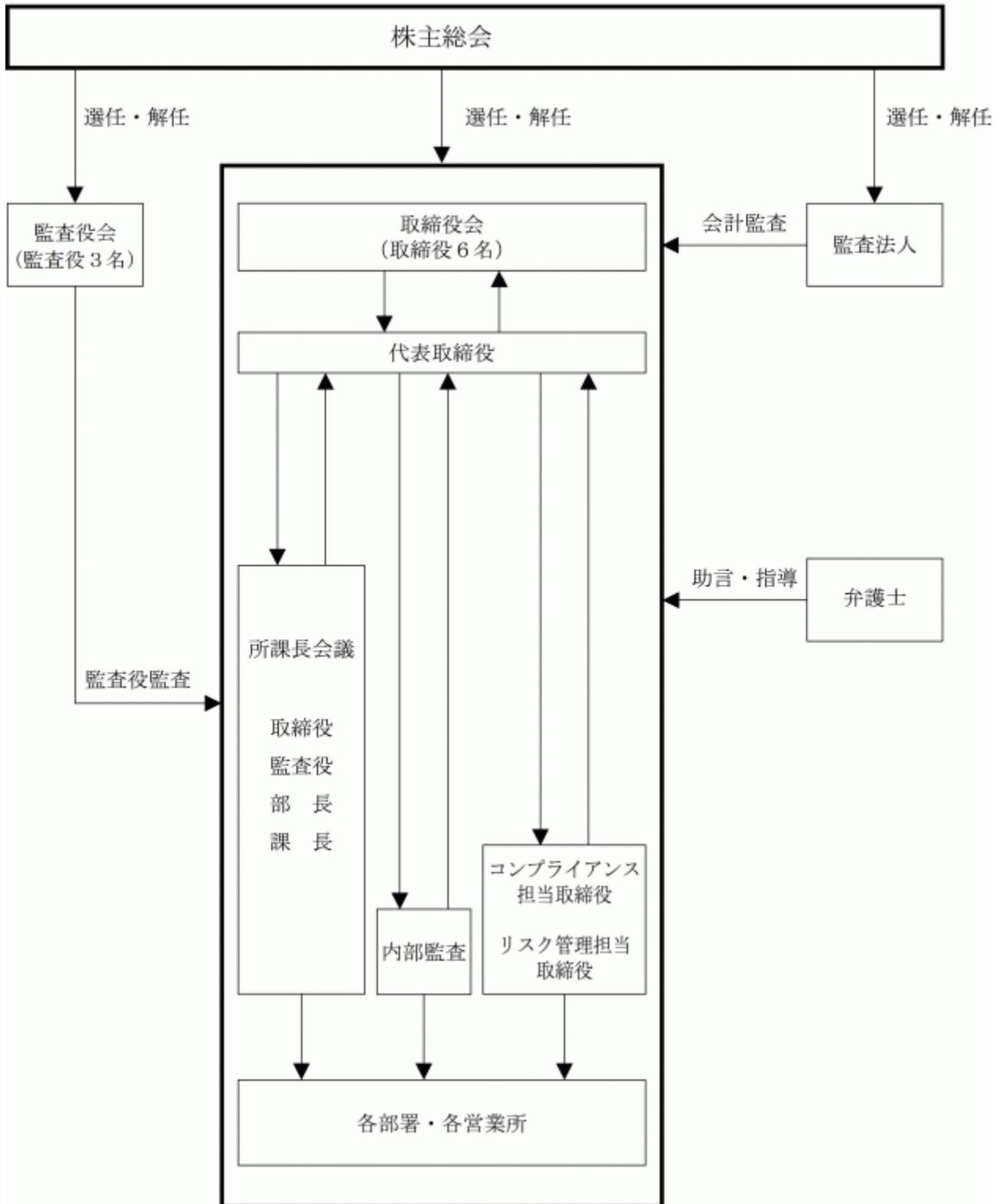
b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 4名

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの体制は以下の図のとおりであります。

コーポレート・ガバナンス体制図



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	—	22,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	22,000	—	22,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査の所要日数、従事する人数等を勘案し、監査法人と相互に協議の上決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,825,912	※2 3,276,733
受取手形及び売掛金	1,552,761	1,392,339
商品及び製品	357,790	258,186
原材料及び貯蔵品	150,401	153,184
未取還付法人税等	36,610	683
繰延税金資産	18,254	39,135
その他	51,297	57,314
貸倒引当金	△466	△279
流動資産合計	4,992,561	5,177,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 274,607	※2 262,582
機械装置及び運搬具（純額）	11,602	9,617
工具、器具及び備品（純額）	11,462	11,170
土地	※2 931,334	※2 931,334
リース資産（純額）	66,829	76,612
有形固定資産合計	※1 1,295,837	※1 1,291,317
無形固定資産		
リース資産	19,358	13,551
その他	5,161	12,682
無形固定資産合計	24,519	26,233
投資その他の資産		
投資有価証券	513,201	608,585
繰延税金資産	45,355	12,921
その他	14,262	18,398
貸倒引当金	△1,000	△5,106
投資その他の資産合計	571,818	634,799
固定資産合計	1,892,175	1,952,351
資産合計	6,884,736	7,129,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,286,065	※2 1,199,465
短期借入金	※2 50,000	-
未払法人税等	4,323	132,930
賞与引当金	43,199	42,920
その他	120,586	122,872
流動負債合計	1,504,174	1,498,189
固定負債		
役員退職慰労引当金	138,388	144,275
退職給付に係る負債	164,089	156,110
その他	47,350	39,634
固定負債合計	349,828	340,020
負債合計	1,854,003	1,838,209
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	393,997	393,997
資本剰余金	283,095	283,095
利益剰余金	4,489,963	4,702,876
自己株式	△158,866	△158,866
株主資本合計	5,008,190	5,221,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,542	70,334
その他の包括利益累計額合計	22,542	70,334
純資産合計	5,030,733	5,291,438
負債純資産合計	6,884,736	7,129,648

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	5,288,465	5,185,061
売上原価	※1,※4 3,788,161	※1,※4 3,688,999
売上総利益	1,500,303	1,496,061
販売費及び一般管理費	※2,※4 1,053,814	※2,※4 1,074,707
営業利益	446,489	421,353
営業外収益		
受取利息	671	6,448
受取配当金	16,211	19,494
受取賃貸料	983	475
為替差益	-	26,128
その他	3,320	3,793
営業外収益合計	21,187	56,341
営業外費用		
支払利息	1,650	2,560
為替差損	143,755	-
その他	2,312	139
営業外費用合計	147,717	2,699
経常利益	319,958	474,995
特別損失		
固定資産除却損	※3 265	※3 18
特別損失合計	265	18
税金等調整前当期純利益	319,693	474,976
法人税、住民税及び事業税	93,362	166,346
法人税等調整額	△1,291	△9,539
法人税等合計	92,071	156,806
当期純利益	227,621	318,169
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	227,621	318,169

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
当期純利益	227,621	318,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82,898	47,791
その他の包括利益合計	※1 △82,898	※1 47,791
包括利益	144,723	365,961
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	144,723	365,961
非支配株主に係る包括利益	-	-

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	393,997	283,095	4,393,912	△158,866	4,912,139
当期変動額					
剰余金の配当			△131,571		△131,571
親会社株主に帰属する当期純利益			227,621		227,621
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	96,050	-	96,050
当期末残高	393,997	283,095	4,489,963	△158,866	5,008,190

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	105,441	105,441	5,017,580
当期変動額			
剰余金の配当			△131,571
親会社株主に帰属する当期純利益			227,621
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△82,898	△82,898	△82,898
当期変動額合計	△82,898	△82,898	13,152
当期末残高	22,542	22,542	5,030,733

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	393,997	283,095	4,489,963	△158,866	5,008,190
当期変動額					
剰余金の配当			△105,256		△105,256
親会社株主に帰属する当期純利益			318,169		318,169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	212,913	-	212,913
当期末残高	393,997	283,095	4,702,876	△158,866	5,221,103

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	22,542	22,542	5,030,733
当期変動額			
剰余金の配当			△105,256
親会社株主に帰属する当期純利益			318,169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,791	47,791	47,791
当期変動額合計	47,791	47,791	260,705
当期末残高	70,334	70,334	5,291,438

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	319,693	474,976
減価償却費	82,896	77,258
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,235	△7,978
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,070	5,886
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,331	△279
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△200	3,918
受取利息及び受取配当金	△16,882	△25,943
為替差損益 (△は益)	144,968	△25,245
売上債権の増減額 (△は増加)	△269,080	162,154
たな卸資産の増減額 (△は増加)	38,567	96,822
仕入債務の増減額 (△は減少)	184,579	△88,332
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,021	7,153
その他	18,295	△15,372
小計	506,453	665,018
利息及び配当金の受取額	16,919	23,827
利息の支払額	△1,644	△2,574
法人税等の支払額	△308,757	△1,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,971	684,459
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△956,432	△2,280,833
定期預金の払戻による収入	1,627,772	703,252
有形固定資産の取得による支出	△38,641	△17,874
投資有価証券の取得による支出	△147,273	△26,500
無形固定資産の取得による支出	△1,990	△11,501
その他	△49,861	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	433,574	△1,633,501
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	-	△50,000
配当金の支払額	△131,571	△104,895
その他	△45,591	△48,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177,162	△202,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	△136,959	△18,679
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	332,423	△1,170,685
現金及び現金同等物の期首残高	2,088,816	2,421,239
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,421,239	※1 1,250,554

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社

連結子会社は、日本プリンタエンジニアリング株式会社及び石川台商事株式会社の2社であります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、3月31日で当社の決算日と同一であります。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

##### ② 通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 4年～8年

工具器具及び備品 2年～12年

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

##### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自社所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

当社及び日本プリンタエンジニアリング株式会社において債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

当社及び日本プリンタエンジニアリング株式会社において従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

##### ③ 役員退職慰労引当金

当社及び日本プリンタエンジニアリング株式会社において役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び日本プリンタエンジニアリング株式会社において退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	594,788千円	614,442千円

※2 担保資産及び担保付債務

①営業保証金

営業保証金の代用として次の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	30,000千円	30,000千円
建物及び構築物	126,017	127,119
土地	515,240	515,240
計	671,257	672,359

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
支払手形及び買掛金	402,862千円	332,015千円

②短期借入金

銀行借入に対して次の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	100,000千円	— 千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	50,000千円	— 千円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	4,562千円	14,940千円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
物流委託費	64,653千円	59,766千円
従業員給料手当	397,778	404,134
従業員賞与	72,096	75,563
役員退職慰労引当金繰入額	8,949	9,273
退職給付費用	21,764	25,948
賞与引当金繰入額	35,811	35,187
法定福利費	83,467	86,421

- ※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	226千円	13千円
機械装置及び運搬具	33	5
工具、器具及び備品	5	—
計	265	18

- ※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	206,303千円	234,635千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△123,348千円	68,884千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△123,348	68,884
税効果額	40,449	21,092
その他有価証券評価差額金	△82,898	47,791
その他の包括利益合計	△82,898	47,791

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,523,592	—	—	5,523,592
自己株式				
普通株式	260,752	—	—	260,752

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	131,571	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,256	20	平成28年3月31日	平成28年6月28日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,523,592	—	—	5,523,592
自己株式				
普通株式	260,752	—	—	260,752

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	105,256	20	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,256	20	平成29年3月31日	平成29年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	現金及び預金期末残高	2,825,912千円		3,276,733千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△404,672		△2,026,179	
現金及び現金同等物	2,421,239		1,250,554	

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として日本プリンタエンジニアリング株式会社における金型(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に流動性の高い金融資産による方針であり、資金調達については設備投資資金を除き、当面、借入は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては債権管理規程等に従い、取引先ごとの与信限度額管理、期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、海外で事業を行なうに当たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の範囲内でリスクが一部相殺されております。

外貨預金は為替の変動リスクに晒されておりますが、定期的に為替差損益等を把握し、取締役会に報告されております。

投資有価証券は、主に上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、有価証券管理規程に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど一年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,825,912	2,825,912	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,552,761	1,552,761	—
(3) 投資有価証券	513,201	513,201	—
資産計	4,891,874	4,891,874	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,286,065	1,286,065	—
負債計	1,286,065	1,286,065	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,276,733	3,276,733	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,392,339	1,392,339	—
(3) 投資有価証券	608,585	608,585	—
資産計	5,277,657	5,277,657	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,199,465	1,199,465	—
負債計	1,199,465	1,199,465	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,825,912	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,552,761	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券の うち満期があるもの	—	—	—	—
合計	4,378,673	—	—	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,276,733	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,392,339	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券の うち満期があるもの	—	—	—	—
合計	4,669,072	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年 3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	288,895	248,064	40,831
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	288,895	248,064	40,831
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	224,306	232,646	△8,339
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	224,306	232,646	△8,339
合計	513,201	480,709	32,491

当連結会計年度 (平成29年 3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	467,295	362,200	105,095
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	467,295	362,200	105,095
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	141,290	145,010	△3,720
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	141,290	145,010	△3,720
合計	608,585	507,210	101,375

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度であります。

なお、当社及び日本プリンタエンジニアリング（株）は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	149,853	164,089
退職給付費用	24,540	30,872
退職給付の支払額	△10,304	△38,850
退職給付に係る負債の期末残高	164,089	156,110

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	—	—
年金資産	—	—
非積立型制度の退職給付債務	164,089	156,110
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	164,089	156,110
退職給付に係る負債	164,089	156,110
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	164,089	156,110

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 24,540千円 当連結会計年度 30,872千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	13,331千円	13,245千円
未払事業税	1,189	7,597
退職給付に係る負債	41,089	47,810
役員退職慰労引当金	42,762	44,177
電話加入権評価損	819	819
ゴルフ会員権評価損	1,238	1,259
減価償却限度超過額	337	281
繰越欠損金	2,014	0
棚卸資産評価損	2,426	5,559
棚卸資産未実現利益	3,233	16,293
その他	15,466	4,671
繰延税金資産小計	123,909	141,716
評価性引当額	△45,379	△58,528
繰延税金資産合計	78,529	83,188
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△12,502	△31,041
未収事業税	△2,417	△89
繰延税金負債合計	△14,920	△31,130
繰延税金資産の純額	63,609	52,057

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	18,254千円	39,135千円
固定資産—繰延税金資産	45,355	12,921

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
住民税均等割	0.8%	0.5%
留保金課税	0.9%	0.9%
評価性引当金の増減	△6.6%	0.5%
税率変更の影響	0.6%	—
その他	0.0%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8%	33.0%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
4,635,541	301,172	285,049	36,359	30,342	5,288,465

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
4,523,043	280,762	271,521	47,940	61,794	5,185,061

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	955円90銭	1,005円43銭
1株当たり当期純利益	43円25銭	60円46銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	227,621	318,169
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	227,621	318,169
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,262	5,262

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,030,733	5,291,438
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,030,733	5,291,438
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(千株)	5,262	5,262

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	—	—	—
一年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
一年以内に返済予定のリース債務	39,024	43,813	3.49	—
長期借入金（一年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（一年以内に返済予定のものを除く。）	45,735	38,019	3.47	平成30年4月1日～ 平成33年6月30日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	134,760	81,833	—	—

(注)1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内（千円）	2年超3年以内（千円）	3年超4年以内（千円）	4年超5年以内（千円）
リース債務	26,676	10,017	1,151	174

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,288,450	2,486,773	3,769,173	5,185,061
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額(△) (千円)	△99,546	△54,063	387,820	474,976
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△74,162	△46,532	259,054	318,169
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△14円09銭	△8円84銭	49円22銭	60円46銭

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△14円09銭	5円24銭	58円06銭	11円24銭

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,645,124	※1 3,100,977
受取手形	446,445	436,066
売掛金	1,107,874	956,730
商品及び製品	408,285	310,983
未収還付法人税等	36,610	-
繰延税金資産	7,846	15,124
その他	※2 51,535	※2 57,273
貸倒引当金	△466	△279
流動資産合計	4,703,255	4,876,877
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 127,951	※1 128,944
構築物	348	274
工具、器具及び備品	763	1,266
土地	※1 890,082	※1 890,082
有形固定資産合計	1,019,146	1,020,568
無形固定資産		
ソフトウェア	275	452
リース資産	19,358	13,551
無形固定資産合計	19,633	14,003
投資その他の資産		
投資有価証券	513,201	608,585
関係会社株式	326,080	326,080
敷金及び保証金	10,608	10,698
繰延税金資産	37,494	11,768
その他	1,280	5,316
貸倒引当金	△1,000	△5,106
投資その他の資産合計	887,664	957,342
固定資産合計	1,926,444	1,991,914
資産合計	6,629,699	6,868,792

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	※1, ※2 802, 419	※1, ※2 754, 417
買掛金	※1, ※2 518, 051	※1, ※2 490, 064
未払金	20, 032	18, 710
未払費用	5, 086	4, 981
未払法人税等	-	108, 395
賞与引当金	26, 780	25, 788
その他	29, 850	33, 039
流動負債合計	1, 402, 220	1, 435, 397
固定負債		
退職給付引当金	108, 278	93, 097
役員退職慰労引当金	115, 983	120, 071
その他	15, 166	10, 141
固定負債合計	239, 428	223, 311
負債合計	1, 641, 649	1, 658, 708
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	393, 997	393, 997
資本剰余金		
資本準備金	283, 095	283, 095
資本剰余金合計	283, 095	283, 095
利益剰余金		
利益準備金	44, 999	44, 999
その他利益剰余金		
別途積立金	3, 000, 000	3, 000, 000
繰越利益剰余金	1, 402, 281	1, 576, 522
利益剰余金合計	4, 447, 280	4, 621, 521
自己株式	△158, 866	△158, 866
株主資本合計	4, 965, 508	5, 139, 748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22, 542	70, 334
評価・換算差額等合計	22, 542	70, 334
純資産合計	4, 988, 050	5, 210, 083
負債純資産合計	6, 629, 699	6, 868, 792

## ② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	5,268,978	5,176,464
売上原価	※1 3,964,024	※1 3,946,856
売上総利益	1,304,954	1,229,607
販売費及び一般管理費	※1. ※2 907,757	※1. ※2 877,009
営業利益	397,196	352,597
営業外収益		
受取利息	666	6,448
受取配当金	16,211	19,494
受取賃貸料	※1 9,213	※1 10,924
為替差益	-	26,125
その他	※1 4,317	※1 4,113
営業外収益合計	30,409	67,106
営業外費用		
支払利息	70	154
為替差損	143,756	-
その他	2,303	70
営業外費用合計	146,130	224
経常利益	281,475	419,480
特別損失		
固定資産除却損	231	13
特別損失合計	231	13
税引前当期純利益	281,243	419,466
法人税、住民税及び事業税	84,078	142,613
法人税等調整額	13,977	△2,645
法人税等合計	98,055	139,968
当期純利益	183,188	279,497

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	393,997	283,095	283,095	44,999	3,000,000	1,350,664	4,395,663
当期変動額							
剰余金の配当						△131,571	△131,571
当期純利益						183,188	183,188
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	51,617	51,617
当期末残高	393,997	283,095	283,095	44,999	3,000,000	1,402,281	4,447,280

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△158,866	4,913,890	105,441	105,441	5,019,331
当期変動額					
剰余金の配当		△131,571			△131,571
当期純利益		183,188			183,188
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△82,898	△82,898	△82,898
当期変動額合計	-	51,617	△82,898	△82,898	△31,281
当期末残高	△158,866	4,965,508	22,542	22,542	4,988,050

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	393,997	283,095	283,095	44,999	3,000,000	1,402,281	4,447,280
当期変動額							
剰余金の配当						△105,256	△105,256
当期純利益						279,497	279,497
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	174,240	174,240
当期末残高	393,997	283,095	283,095	44,999	3,000,000	1,576,522	4,621,521

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△158,866	4,965,508	22,542	22,542	4,988,050
当期変動額					
剰余金の配当		△105,256			△105,256
当期純利益		279,497			279,497
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			47,791	47,791	47,791
当期変動額合計	-	174,240	47,791	47,791	222,032
当期末残高	△158,866	5,139,748	70,334	70,334	5,210,083

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

###### ① 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

###### ② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～50年

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

①営業保証金

営業保証金の代用として次の資産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	30,000千円	30,000千円
建物	126,017	127,119
土地	515,240	515,240
計	671,257	672,359

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
支払手形	275,153千円	250,216千円
買掛金	127,708	81,798
計	402,862	332,015

②短期借入金

(前事業年度)

子会社である日本プリンタエンジニアリング株式会社における銀行借入50,000千円に対し次の資産を担保に供しております。

現金及び預金 100,000千円

(当事業年度)

該当事項はありません。

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	1,818千円	801千円
短期金銭債務	275,121	318,647

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
仕入高	898,343千円	1,105,413千円
販売費及び一般管理費	104,939	89,867
営業取引以外の取引	11,317	13,622

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料手当	296,191千円	293,743千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,134	8,074
退職給付費用	16,949	21,032
賞与引当金繰入額	26,780	25,788
減価償却費	14,383	14,369
業務委託費	114,539	100,785

おおよその割合

販売費に属する費用	56%	50%
一般管理費に属する費用	44%	50%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	326,080	326,080

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	8,264千円	7,958千円
未払事業税	689	5,948
退職給付引当金	33,228	28,512
役員退職慰労引当金	35,529	36,765
電話加入権評価損	775	775
ゴルフ会員権評価損	1,238	1,259
商品評価損	1,117	4,919
減価償却限度超過額	332	279
その他	1,907	3,060
繰延税金資産小計	83,084	89,481
評価性引当額	△25,377	△31,547
繰延税金資産合計	57,707	57,934
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△9,948	△31,041
未収事業税	△2,417	—
繰延税金負債合計	△12,366	△31,041
繰延税金資産の純額	45,340	26,893

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.9%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△0.4%	△0.3%
住民税均等割	0.6%	0.4%
評価性引当金の増減	0.5%	1.5%
税率変更の影響	1.0%	—
その他	0.1%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担 率	34.8%	33.4%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	127,951	8,611	13	7,604	128,944	287,660
	構築物	348	—	—	73	274	1,356
	工具、器具及び備品	763	1,249	—	746	1,266	23,080
	土地	890,082	—	—	—	890,082	—
	計	1,019,146	9,861	13	8,425	1,020,568	312,097
無形固定資産	ソフトウェア	275	313	—	137	452	—
	リース資産	19,358	—	—	5,806	13,551	—
	計	19,633	313	—	5,943	14,003	—

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,467	4,593	675	5,385
賞与引当金	26,780	25,788	26,780	25,788
役員退職慰労引当金	115,983	8,074	3,987	120,071

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://primex.co.jp/ir/announce.html">http://primex.co.jp/ir/announce.html</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第38期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月27日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第38期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月27日関東財務局長に提出

#### (3) 有価証券報告書の確認書の訂正確認書

事業年度 第38期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月29日関東財務局長に提出

#### (4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第39期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月9日 関東財務局長に提出

第39期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月14日 関東財務局長に提出

第39期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月14日 関東財務局長に提出

#### (5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年6月28日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月26日

日本プリメックス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 知輝 ㊞

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本プリメックス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本プリメックス株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本プリメックス株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、日本プリメックス株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成29年6月26日

日本プリメックス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 知輝 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本プリメックス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本プリメックス株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年6月26日

**【会社名】** 日本プリメックス株式会社

**【英訳名】** NIPPON PRIMEX INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼社長 中川 善司

**【最高財務責任者の役職氏名】** 取締役管理本部長 真岡 厚史

**【本店の所在の場所】** 東京都大田区鶴の木一丁目5番12号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役会長兼社長 中川善司及び当社最高財務責任者 真岡 厚史は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しております。

当社グループは、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

ただし、財務報告に係る内部統制は、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や、当初想定していなかった組織内外の環境の変化等には、必ずしも対応しない場合があるなど、固有の限界を有するため、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループは、財務報告に係る内部統制の評価の基準日を平成29年3月31日とし、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価手続の概要については、全社的な内部統制の整備及び運用状況の評価し、当該評価結果をふまえ、評価対象となる内部統制の範囲内にある業務プロセスを選定し、分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、当該統制上の要点について内部統制の基本的要素が機能しているかを評価いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲については、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を財務報告に係る内部統制の評価範囲とし、全社的な内部統制及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、当社及び連結子会社日本プリンタエンジニアリング株式会社について評価の対象とし、関係者への質問、記録の検証等の手続を実施することにより、内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価いたしました。なお、連結子会社の石川台商事株式会社については、金額的及び質的影響の重要性の観点から、僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している当社の国内営業（東京営業部、横浜営業所）及び海外営業を重要な事業拠点と選定し、それらの事業拠点における、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目である「売上高」「売掛金」「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月26日
【会社名】	日本プリメックス株式会社
【英訳名】	NIPPON PRIMEX INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 中 川 善 司
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役管理本部長 真岡 厚史
【本店の所在の場所】	東京都大田区鶴の木一丁目5番12号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 中川 善司 及び当社最高財務責任者 真岡 厚史は、当社の第39期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。